

初期インドネシア独立革命と日本外交官 — 斎藤鎮男「報告書」をめぐって —

後藤 乾一[†]

The Indonesian Revolution as seen by Japanese Diplomat Saito Shizuo

Ken'ichi Goto

Throughout the postwar period, Indonesia experienced a series of outbreaks of political violence such as the independence struggles in 1945–46, the massacre of the post “September 30th Movement” in 1965 and the military invasion and subsequent mass killings in East Timor in late 1975. The late Saito Shizuo was an elite Japanese official of the Japanese military government of Indonesia during the war years. He was ambassador to Jakarta in 1965 and was instrumental in sustaining Japan’s support of the new regime led by General Suharto. He was serving as ambassador to the UN when Indonesia invaded East Timor, and he strongly supported the Indonesian stance at the UN.

This paper examines how Saito perceived the significance of the Indonesian independence revolution, as revealed in his type-written memorandum entitled “Indonesian revolution in its early stage,” written in late 1946 and given to the author of this paper in 1987. Saito’s personal experiences in Indonesia during that crucial period may have influenced his perception of Indonesia and perhaps were reflected in Japan’s diplomacy toward Indonesia thereafter.

Saito’s memorandum is divided into three parts: (1) significance of revolution—character, motivation, process, direction of struggle, and organizations; (2) developments of the revolution in the initial stages; and (3) critique of revolution—strength, weakness, and also meaning in world politics. Writing about the heightening tensions of independence struggles, Saito remarked that the independence movement evolved into a real revolution in the sense that the activists demanded not only political independence, but also socio-economic transformation; he remarks, however, that it was not a “red revolution”. He also stressed that Indonesian revolutions led by the pemuda (young nationalists) genuinely expected sympathy and support from international society, and that as a result they tried to avoid anti-British actions as much as possible, and conducted harsh anti-Japanese propaganda so as to wipe out the negative image that Indonesian independence was “made in Japan”: they killed more than 500 Japanese.

Saito observed that the strengths and weaknesses of the Indonesian revolution were as follows: strengths; (1) swift formation of a powerful struggle organization as a result of the delay in the Allies’ arrival; the Allies’ underestimation of revolutionary forces; and the pemuda’s acquisition of weapons from the Japanese; (2) the shift of international sentiments such as sympathy toward autonomy and independence, and the rise of decolonization in other areas including India, Burma and the Philippines. As for weaknesses, Saito identified (1) the difficulty of maintaining the unity among various political forces, (2) lack of international sympathy at that point, (3) shortage of weapons and funds, and (4) the “Japan-made independence” label.

[†] 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授

はじめに

外国支配の終焉であれ、国内の政治体制の崩壊であれ、既存の政治秩序が突然かつ全面的に変化する時—そして旧体制が強権的であればあるほど—そこにはしばしば一種の政治的真空が生じ、暴力が猛威をふるう。三年半に及ぶ日本占領が唐突に終わった時、ジャワ、スマトラを中心にインドネシア各地で発生したさまざまな種類の流血事態もその典型例である。また1965年「9月30日事件」後の凄惨な大量虐殺も、あるいは1975年末のインドネシア国軍の東ティモール侵攻（スロジャ作戦 Seroja operation）後の平定過程で発生した住民殺害も、第2次世界大戦後のインドネシアに関わる広義の暴力と理解できる。

以上述べたインドネシアの主要な政治的・物理的暴力すべてに外部当事者ないし観察者として関与した稀有な体験の持ち主が、斎藤鎮男という外交官(1914-1998)である。斎藤は日本占領期ジャワにおいて軍政監部総務部企画課の政務班長として、30歳前後の若年ながら、軍政全体の基本的方向を策定する地位にあった。そして日本敗戦後、軍政当局者として斎藤は独立を要求するインドネシア側革命諸勢力、ついで勝者としてジャワに上陸した連合軍との折衝の任につくことになる。それから20年後、駐ジャカルタ特命全権大使として斎藤は、スカルノ(Sukarno)体制からスハルト(Suharto)体制への移行とそれに伴う未曾有の社会的混乱を目撃し、日本の対インドネシア政策の転換を決定づける役割を演じることになる。さらに10年後、国連大使となっていた斎藤は国連を舞台に、インドネシアの東ティモール侵攻、その後の統治を事実上承認する立場から活発なロビー活動を行ない、スハルト政府との緊密な関係を構築した⁽¹⁾。

本論は、この斎藤鎮男が敗戦直後の1945年8月から翌年8月に帰国するまでの1年間、日本側当事者としてインドネシア独立革命をどのように理解し分析したのかを、彼が帰国直後に外務省に提出した報告書「初期におけるインドネシア革命—意義、経過、批判—」(全69頁、以下「斎藤報告書」と表記)を利用しつつ紹介するものである。この歴史的転換期における斎藤のインドネシア体験は、戦後日本の対インドネシア外交の第一線に立つことになる彼のインドネシア認識の原点を形成する上できわめて重要な意味をもつものと考えられる。なお本論に入るに先立ち、斎藤の戦前の略歴および彼の「インドネシア独立問題」認識を、戦時期の彼の著作によりつつ検討しておきたい。

1. 日本占領期における斎藤の「インドネシア独立」観

斎藤鎮男は、日中戦争勃発の翌年1938年、東京大学法学部を中退し外務省に入省する。キャリア外交官として訓練を受けるも在外勤務に出る前に陸軍に徴用され、「大東亜戦争」直前の1941年秋、近衛師団に配属される⁽²⁾。そして武力南進に備え編制中の南方軍第十六軍(司令官今村均中将)に少尉として任官する。この間、11月20日に大本営政府連絡会議において策定をみる「南方占領地行政実施要領」の作成にも関与している。この実施要領においては、軍政三原則として知られる「治安の回復、重要国防資源の急速獲得及作戦軍の自活確保」が決定された⁽³⁾。第十六軍によるジャワ軍政が本格化すると、斎藤は召集期間が終了したものの軍政監部企画課で少佐待遇の政務班長として任務を続ける。

ジャワは「南方共栄圏」の最重要地域として位置づけられており、そこでの軍政施行においては、当

初からスカルノ、ハッタに代表される現地民族運動指導者との協力メカニズムを構築することが基本方針とされた。そのためには彼らに対する一定の政治的譲歩も必要であったが、日本側はビルマ、フィリピンに対しては「独立」というカードを切ったものの、扇の要と位置づけられたジャワでは最後の段階まで「独立」は禁句であった。このような二律背反の中で有能な若手官僚斎藤は、軍政首脳の“懐刀”として民族施策の第一線に立ち、スカルノらとの折衝にあたった。プートラ（民衆総力結集運動）をインドネシア側の要望を受理しつつ策定させたものの、軍側（中央および第十六軍の一部）からプートラの民族主義的性格を批判されると、それを翼賛的性格の強いジャワ奉公会へと再編したのも「文官」斎藤の仕事であった。この政策転換に関し、斎藤は後年、「もっとも穏便な解消法」としてプートラを包摂し、日本人のみならず華僑や混血も含むより広範な住民動員組織をつくるという観点からジャワ奉公会の発足を起案した、と回顧している⁽⁴⁾。即ち斎藤によれば、それにより軍側のプートラ批判者の不満を鎮め、他方スカルノらには彼ら民族主義者が事実上の中心だからプートラと大差なしと説明できると判断したのだった。またこれも後年の証言の中で、斎藤は「戦争目的の達成というのは資源の獲得であった、資源の獲得は住民の協力がなければ不可能だ…資源の獲得という軍政の基本的な目的と、住民の民族意識を高めるといふことは、民族意識を高めることによって、それに対する協力が得られるんじゃないか」と語っている⁽⁵⁾。約言すれば「戦争目的の達成」と「民族意識の高揚」は、両立可能と斎藤は認識したのであった。

以上の斎藤の発言は戦後30年以上を経た時点でのものであるが、それでは彼は戦時中少壮官僚としてジャワ（インドネシア）の独立問題をどのようにみていたのだろうか。この点は1946年の「斎藤報告書」との比較という観点からも興味深いものがある。当時の斎藤の基本的な考え方は、第十六軍の委嘱を受け朝日新聞が発刊した『新ジャワ』誌に寄稿した「東印度独立指導の一指標」（1944年11月）および「奉公会運動展開の新方向」（1945年2月）の二論文に明確に示されている。いずれも「東印度」に対する「将来の独立認容」を謳った小磯（首相）声明（1944年9月7日）をうけ、軍政中枢として独立問題にどう対処すべきかを論じたものである。

第一論文において斎藤は、(1)大東亜における秩序のあり方、(2)その中でインドネシア独立の課題について自説を提起する。(1)に関し斎藤は、まず日本という「家族国家」は臣民の天皇への「絶対帰順」を前提に成立するとみた上で、この君臣帰一の原理は大東亜全体の政治秩序に適用されるとしてこう述べる⁽⁶⁾。

「円は中心と円より成るが中心なくして円は成立せず、中心に対し一切が求心力に依り集中する所に円が成立するものと考へる…大東亜に於ては中心たるべきものは日本帝国にして、他の国々は各々其の所に於て中心を圍繞し、全体として一つの一体性をなしている」

「大東亜新秩序の中心」日本が、小磯声明を発出したことの意味について斎藤は、「住民の民度亦相当低度」であるにもかかわらず「此の地に独立が認容せられたと云うことは、世界史上將に驚嘆に値する」ものであり、「帝国肇国の国是が如何に道義的にして、大東亜戦争の目的が如何に神聖」であるかの証であると指摘する。その上で斎藤は、「独立」に向けてインドネシア人が努力すべき3点の課題を提示する。その第1は、大東亜建設があつて初めて独立が実りあるものとなる、即ち「独立を超克し、更に高

い大東亜建設に思を致すことこそ独立を完うする所以」であるとの思想的立場を確立することである。第2は、オランダ統治下で「去勢」され「完全に奴隷化」され、しかも「多くの対立を蔵し、民度は国民水準に遙かに達せず、米英的残滓なお拭ひされざる現状」の中で、インドネシア民族は「独立民族たるに相応しき資質」を得るために自己鍛錬の強化に努めなければならないということである。

そして第3は、独立のための経済基盤の確立とりわけ「経済能力の向上」という問題である⁽⁷⁾。このように斎藤は、インドネシア独立の前途は多難であるとの認識をもつ一方、「其の民族亦た醇朴にして最も良く帝国の真意を容るる民族」であると評価し、それ故に日本人が「大愛を以て此の民族を導く以外に[独立は]あり得」ず、「其の成否は一に懸って指導者日本人の努力如何」によるものであると結論づけるのであった。

この第一論文から三ヶ月後、斎藤はジャワ奉公会中央本部総務局次長の肩書で第二論文「奉公会運動展開の新方向」を発表した。冒頭に「今やジャワも奉公会も米鬼の来寇を身近に感ずるに至った」と危機感をするように、この論文は戦況が日本にとって一段と悪化していた時期に書かれたものであった。こうした緊迫した状況下で奉公会運動はどうあるべきかを論じた斎藤は、インドネシア民族主義の高揚を戦争遂行エネルギーに転換する上でジャワ奉公会の役割が重大なことを強調する。これはプートラが民族主義的性格を強め日本側のコントロールがきかなくなったことへの「反省」でもあり、「民族協和の維持」の旗印の下で民族主義を制禦することを意図したのであった。「有識階級の独立待望の情勢は均しく奉公会運動の推進に転移せらるべきである」と主張する斎藤は、「決戦軍政」というスローガンが叫ばれる中、ジャワを「帝国の指導」下で総動員態勢下に置くことを意図しつつ、こう迫るのであった⁽⁸⁾。「防衛の実践を欽仰せしめる真の政治力を発揮せしめる為に、ジャワの社会、ジャワの宗教、否ジャワの生活に対しても一大震撼を与えることになるのかも知れない。又あっても止むを得ないことを覚悟せねばならない。」

以上、日本占領期末期に書かれたエリート官僚斎藤の二論文を跡づけたが、ここでみられる彼の独立観を要約すれば次のようなものになる。(1)「独立」とは西欧的な意味での主権国家の確立ではなく、日本の内面指導の下で運営されるべき「大東亜的」意味のそれである。(2)「民度の低い」インドネシアにはその「独立」を自力で達成する能力ははまだ備わっていないが、それを鍛錬し、指導するのが日本に課せられた使命である。そして(3)日本軍政は「独立」を求めるインドネシアの民族主義が逸脱しないよう監視すると共に、そのエネルギーを軍政の目的＝戦争遂行能力の向上に向け誘導すべきである。このような基本認識をふまえて軍政の中枢にあった斎藤は、それでは日本敗戦によりまったく異なる段階に入ったインドネシアの「革命」を一ある場合は交渉当事者として、またある場合は観察者として一どのよう把握したのであろうか。

2. 斎藤がみたインドネシア革命

「斎藤報告書」を検討する際の背景説明として、敗戦後の日本側の動きを概観しておきたい。八月一五日、天皇によるポツダム宣言受諾のラジオ放送に接したジャワ軍政首脳の共通した関心は、(1)いかにして連合軍からの命令を遂行するか、(2)独立問題をめぐるインドネシア側との過去の関係をどのように

処理するか、そして(3)戦闘なしに敗戦を迎えた約七万人の日本軍将兵、軍属、民間人の帰還をどうするか、の三点に集約された。その際軍政当局にとってもっとも考慮すべき要因は、いかにすれば連合国側から命令違反と批判されずに済むか、という問題であった。責任を問われ、その結果「国体護持」を危うくすることは絶対に避けねばならぬということが、首脳部の確固たる了解事項であった。

こうした認識をふまえつつ、敗戦により連合軍側からインドネシアにおける治安維持を命じられた日本軍当局は、国際法に通じた斎藤の進言に基づき「現状維持」を大原則に独立運動に対処することになる⁽⁹⁾。英軍を主体とする連合軍のジャワ上陸（ジャカルタ9月9日、スマラン10月9日、スラバヤ同月24日）後の11月14日降伏式が終了すると第十六軍長野祐一郎軍令官、山本茂一郎参謀長（軍政監兼務）は戦犯としてインドネシア側への兵器引渡しの容疑で逮捕され、シンガポールのチャンギ刑務所に収容される。最高首脳を失った第十六軍は三分され、英軍によって軍司令官代理に任命された馬淵逸雄陸軍少将ら首脳部はバンドゥンに移駐、宮元静雄参謀らは「終戦処理」をめぐる連合軍との連絡将校としてジャカルタに残留、その他の将兵はボゴール・ポンドグデのキャンプ地に集結した。この間斎藤ら軍政監部の中枢は軍司令部主力とともにバンドゥンに移り、西ジャワの英軍とインドネシア独立勢力との激戦を間近に観察する立場におかれた。「斎藤報告書」は、「バンドゥン火の海事件」に象徴されるインドネシア側の果敢な武力抵抗に衝撃を受けたことが執筆動機になったともいえる。

翌1946年4月8日、軍政監部、軍司令部ともに連合軍管理下のジャカルタに戻るが、かつての権力中枢たる軍司令部は「すでに大軍の中枢としての体裁も機能も失われていて、いわば進駐軍のための役務提供本部の観を呈しており、その指揮も抑留所の中でとられるという謂わば自壊過程にあった⁽¹⁰⁾。」

この第十六軍中枢の「自壊」については、軍司令官代理の馬淵少将も「終戦の翌年春以来、日本人は純然たる作業部隊に転換した」と形容しつつ、次のように記述している。

「警備、治安、輸送の業務は、軍人本然の仕事には違いないが、連合軍の足元で、連合軍の監視下において、全然己の意思を捨てて、連合軍に敵意と反感を持つ現地住民を対象として銃を持って立ちその妨害を排して自動車を動かすことは、ややもすれば、その衝突の渦中に巻き込まれることになり、降伏者としては極めて困難な立場であった。一方、作業者の仕事は日本人の名誉と誇りも一切放擲し、屈辱に甘んずるもので、時と場合によっては、過酷な労働条件もあり、報復的な取り扱いもあり、指揮、統御の中心を失った混合団体の秩序、体制を維持することは、容易なことではなかった⁽¹¹⁾。」

こうした状況下、斎藤は、直属上官たる西村乙嗣総務部長（陸軍少将）、前田精海軍武官府武官らと共にチャンギー刑務所へ送られる。「一列に並ばされ、着衣を脱がされ、ベルトなしの刑務所着に着換え、毛布一枚を残して持物一切を預けさせられた⁽¹²⁾」斎藤らは、連合軍側の尋問を受けた。その尋問の核心は、敗戦決定以後の日本陸、海軍のインドネシア独立運動に対する軍機密費による支援の有無であった。斎藤らはあくまでも日本軍と独立とは無関係であることを主張し、結局約一カ月後に釈放、同年7月日本への帰還を許される。そしてGHQ占領下で実質的な外交主権を剥奪されていた本属の外務省に6年振りに戻り、同年秋一気に脱稿したのが「斎藤報告書」である。

この報告書は、第十六軍（陸軍）が解体され、また外務省もGHQ占領下で実質的な外交機能を喪失していた1946年という時代背景を考慮するならば、厳密な意味での公式文書とはいえないのかもしれない

い。しかしながら外務省の用箋を使用し、「斎藤文官」の名で初期インドネシア革命の動態を分析したこの報告書は、当時の日本側の「公的」な立場を基本的に反映したものと理解してよいだろう。他方、前述した日本軍側の最高責任者馬淵逸雄の手記はその書題が示すように、もっぱら帰還に至るまでの日本側の敗者としての過酷な体験の記述に重点がおかれ、インドネシアの独立革命には具体的に言及していない。さらに付言するならば、馬淵手記は戦争の史的意味を「東亜の解放であり民族の独立であった」と規定しつつ、「インド、ビルマ、フィリピンそしてインドネシアの独立こそはまさしくこの東亜解放の理念の具現に他ならぬのである」と述べるにとどめ、独立革命の内側からの把握は試みられていない⁽¹³⁾。その意味でも「斎藤報告書」はインドネシア独立革命を目撃しつつ、ほぼ同時代に執筆された軍政当事者首脳による資料性の高い文書である⁽¹⁴⁾。

(1) 革命の基本的性格と特徴

「斎藤報告書」は、第一部革命の意義、第二部革命初期の経過、第三部革命批判の三部から構成されるが、以下では各部の要点を整理しつつ斎藤の状況認識の推移を跡付けておきたい。

斎藤はまず、独立宣言以後のインドネシアの動きは「一夜にして全面的暴動」に転じたと強調する。それは従来の日本占領政策の枠内での、即ち合法裡の独立運動とは性格を一変し、「方法の暴力化と共に目標も亦インドネシア社会組織の全般的改変に向けられ旧組織維持勢力、固よりそれは内のみならず外よりもと正面衝突を伴うに至った」と観察する⁽¹⁵⁾。このように暴力による社会組織の変革を志向する以上、この運動はたんなる政治運動の範疇を超え「革命の名に相応わしい」ものと、斎藤には認識された。前章で検討した軍政末期の論文で斎藤は、インドネシア人は「去勢」され「完全に奴隷化」された民族だと形容したが、それとは異質の民族を目撃した驚愕と衝撃の大きさを物語る表現である。

さらに斎藤は、独立運動が「革命的展開」を遂げたのは偶然ではなくインドネシアが有する「歴史的並に社会的条件」からみて「必然的帰趨」であったと指摘する。必然的ならしめた要因として斎藤は、第一に国際環境の急変、第二にインドネシア社会のもつ複合的社会構造の2点を指摘する⁽¹⁶⁾。第1点に関しては、戦時期を通じタテマエとはいえ日本との「共戦、共生、共死」を公言してきたスカルノら指導者にとって、旧宗主国オランダが英軍の陰に隠れて再上陸するという状況下、合法的手段での目的達成は不可能だと判断され、暴力行動を決意するに至ったと斎藤は述べる。第2の複合的な社会構造に関して斎藤は、オランダからの政治的独立を求めるならばオランダ資本主義に対する挑戦が当然前提とならねばならないと分析する。植民地時代、オランダ人が「高度に発達した蘭印資本主義の独占的担い手」であったのに対し、インドネシア人の圧倒的部分は「依然封建生活を営む低賃銀労働者と小農」であったことに鑑み（ちなみに華人は「蘭印資本家の手足としてイ人に対する」中間層と位置づけられている）、インドネシア経済は経済的独立を達成するには社会主義構造をもたねばならず、そのためにはオランダ資本主義との闘争が必然的となる、との見方を提示している。ただし斎藤は、反封建的闘争に転じたインドネシア独立革命が「赤色革命」にまで進むのか、あるいはすでにその性格を帯びているか否かは予断を許さないと留保しつつも、そして左派「人民戦線勢力の漸増」の事実をみながらも、「赤色革命の性格を提示するには至っていなかった」と判断する。

革命の基本的性格を上述のように捉えた斎藤は、次に革命の特色に言及する。彼はインドネシア共和

国憲法（1945年憲法）、スカルノ大統領の第一次ラジオ放送、ハッタ Hatta 副大統領の政治宣言（1945年11月1日）、さらには独立運動の中でテキスト視されていたシャフリル Sutan Sjahrir 首相の『吾等の闘争』、人民戦線派の最高指導者タン・マラカ Tan Malaca の著作を検討し、社会主義、民主主義、共和政主義、統一主義の四点からなる革命目的を革命の第一の特色としてあげる。具体的にみると、社会主義はオランダ資本主義と国内の封建制の打破を掲げる以上必然の帰結であるとみなし、とりわけ「重要資源の国家管理と国民経済の協同組合的編成」に関しては、インドネシア指導者が唱える「協議」と「協同」を基にした伝統的な政治的慣行が民主主義に合致するとの主張を好意的に受け止めつつ、だがここでも土侯制や世襲官公吏制といった封建遺制が革命運動による打破の対象となっている現実と言及している。それとの関連で共和政主義については当然の目的だと述べた後、統一主義について斎藤は、「人種・宗教・地理上の距離」など多様な遠心力が作用しがちな状況に鑑み、「革命勢力の内部分裂殊に人種間の軋轢を防止し民族総力の結集」をはかるため連邦制を排し単一共和国制を実施したのだと解釈している⁽¹⁷⁾。以上の四点はいずれも1945年憲法において規定されている内容であり、またその憲法の骨子は日本軍政末期に定められたものであった。そのため1945年憲法は日本の影響下に制定された憲法であるとの批判が連合軍の一部に根強くあったが（とくにオランダ側に）、斎藤は同憲法は「日本の意図に基礎を置くものではなくイ [ンドネシア] 自体が密かに作成するものを独自に決定したものである」と述べ、日本の直接的間接的関与を否定している。

第二の革命の特色は、「革命行動に関わる」ものであるが、まさに日本との関係がその核をなしている。すでに指摘したように連合軍側がもっとも厳しく追及した点が、インドネシア独立への日本の関与問題であった。この問題は日本人の早期帰還に影響を及ぼすだけでなく、公的な関与が明白となれば天皇制の存続にまで累を及ぼす恐れがあると認識されていた。それだけに「斎藤報告書」は、この点について明確な筆致で反証を試みている。まず彼は、「（独立を）日本の背後指導によるものにしていわば敗戦日本の消極的抵抗なりとし之をメイド・イン・ジャパンと銘打つものがある。それは固より革命の凄愴な実相に目を蔽うものと云わなければならない」と断言し、小磯声明以後の独立運動は「日本占領下にあったとは云え、最早日本の政治力の握力より超脱し、独自の軌道を走駆していたと観るべき」と論じた⁽¹⁸⁾。この点は、日本が「大愛を以て此の民族を導く以外にあり得ず」と明言した小磯声明直後の「使命感」を突出させた斎藤の認識とは大きな乖離がある。それだけに彼には連合軍側に対し、日本はインドネシア独立に手を借していないことを弁明する必要があったと思われる。この点は斎藤の次のような認識からも確認される。「当時における日本の政治指導は主導的地位を喪失し、従属的な媚態ないし弾圧に墮せざるを得ない実情にあったし、又日本統治の暴君的施政に対する不満と反感は之を反撃し排撃せんとする情勢にあった。」さらに斎藤は、「一千名内外の日本人が革命の刃に斃れた事実」が「民心把握の成功を確信していた日本軍当局を失望憤慨せしめた」ことも、革命は日本の指導と無関係になされたものとの主張の根拠として提示された⁽¹⁹⁾。

連合軍側との折衝の任にあたった斎藤は、敗戦後さまざまな理由でインドネシア独立運動に参加した日本人に対しては、当然のことながら、連合軍側の「独立＝メイド・イン・ジャパン」の批判を裏付ける存在としてきびしい視線を向ける。彼ら元日本兵について斎藤は、「逃亡者の大部は敗戦に伴う自棄

感、個人的事情に起因する離脱者にして革命指導の出来るものはないのである」と一刀両断に切り捨てる⁽²⁰⁾。

それでは「現地逃亡脱走兵」と軍政当局から烙印を押された彼らは、いかなる政治的アイデンティティをもち、いかなるインドネシア体験をもったのであろうか。この問題について筆者はこれまですでに詳細に論じたが、ここでは2000年末に死去したクンプル乙戸に関することを改めて事例として取り上げておきたい。戦時インドネシアにあった日本人（含民間人）があえて抗命し「現地逃亡兵」の道を選んだ理由として最も多かったのは、独立支援、肉親の死、祖国壊滅の噂の三つであった。敗戦をアチェ州西岸地方で迎えた陸軍少尉乙戸昇（機関銃隊長、当時二七歳）は、自らの「脱走」の動機を次のように回顧している⁽²¹⁾。ここには上記三理由が複合的に絡み合いながら乙戸に日本との訣別を選択させた経緯がうかがわれる。

「たしかにインドネシアの独立は戦時中に日本が関与したことですから、約束不履行のまま帰るわけにはいきません。同時に私としては、もし独立達成の暁には第二の人生をインドネシアで過ごそうとも考えていました。というのは、部下の一人が敗戦直後に無断で姿を消しており、私は監督不行き届きの責任を自分に課すべきだと判断したからです。さらに付け加えるなら、私たちは戦時下にオランダの植民地としてのインドネシアの実態をかいま見ており、宗主国オランダはスルタンこそ大事にしていたものの、一般大衆はまさに奴隷扱いだったのを承知していたからです。召使などはオランダ人雇い主の前で立って歩くことさえ許されず、膝行せねばなりません。インドネシアで植民地の実態を知った私としては、敗戦日本はいずれ英米の植民地になるだろうと、ひそかに想定していました。男きょうだいは三人で弟はすでに上海で戦死していましたが、兄が無事に中国大陸から帰国するの信じて、私は残留を決意したのです。」

下級将校であり、1946年10月帰国を前に日本軍を離れ独立軍に身を投じた乙戸には、当時執筆された記録は残されていない。しかしながら晩年に書かれた「イ国残留元日本人戦後五〇年の足跡」と題した回想記には、敗戦に直面した乙戸の心情が率直に描かれている。乙戸は、自分たち「残留者」（ある意味で当然なことだが、乙戸らは自らのことを「現地脱走兵」「逃亡者」とは呼ばない）にとって「インドネシア独立達成は残留者総ての念願」であり、その真意は「独立戦争で倒れても悔いはないが、独立達成の暁には、第二の人生への出発点とし、イ国での永住を企図しての残留であった」と回想する⁽²²⁾。爾来半世紀を「日系インドネシア人」（多くの残留者は1960年代前半にインドネシア国籍を取得）として生きてきた乙戸の悲願は、日系人社会としてのアイデンティティを確立した上で多民族社会インドネシアの一員となり、両国のかけ橋なるということにあった。

しかしながら、こうした「残留者」の心情や行動とはかかわりなく、軍政中枢にあった齋藤からみれば、日本が「独立運動には一切関与せず」ことを連合軍に約束した以上、そして「逃亡者ハ天皇ニ対スル反逆者トシテ取扱フベキ」と命じた以上、理由の如何を問わず「逃亡者」は許されざる存在とみなされた。近年、インドネシア独立戦争に参加した八百数十名の元日本兵に関する研究が相次いでまとめら

れており、また彼らの行動を思想史的に問い直す作業もなされている⁽²³⁾。こうした中で斎藤は、後年の回想においても「僕は、残ることに対して反対だったし、残った人を優遇することには、今でも反対です…あのときは『逃げた人はもどきなさい』と軍司令官から、言ってもらったわけですけどね。『あなた方は、もう日本に帰る人だ、インドネシアとの関係は、もう終わったんだ』とね。だからどんな美しい口実を作っても、独立のためとかね、それは他の問題ですよ…それが現地に残っていて私は独立の時に協力したんだとか何とか言うのは、私は日本として、それを受け入れるべきじゃないと思いますね。だから、その人たちに特別の地位を与えるっていうことを私に聞いてきたら、私はその必要はないでしょうと言ったでしょうね⁽²⁴⁾。」

この証言は1987年に、駐インドネシア大使（1964-67年）時代を回顧する中でなされたものであるが、その後、斎藤の考え方に反し、「現地逃亡脱走兵」に対する日本政府の施政は大きく転換した。その重要な契機として残留者が1979年7月、「福祉友の会」(Friendship Association of Welfare, Yayasan Warga Persahabatan, YWP)という互助・親睦組織を発足させ、自らの戦後体験を積極的に記録化し、発言するようになったことがあげられる。次第に高齢化する元日本兵の中には貧困や病気で苦しむものもあったが、多くはインドネシア社会の中で貿易や商業活動で一定の成功をおさめ、新旧二つの祖国の経済面での仲介役を果たすものも輩出した。とれわけYWPの精神的支柱であったクンプル乙戸（乙戸昇）の編集になる『月報』が、在インドネシア日本人社会はもとより日本国内で反響を呼び、次第に彼らに対する認識の仕方が変化するようになった。クンプル乙戸自身の晩年の回想によれば、YWP発足四カ月後の1979年11月17日、YWP幹部9名が吉良秀通大使公邸に招宴されたことが「ヤヤサンに対する故国の認知であり、ヤヤサンに対する期待」として受け止め、これを「残留者の自覚をうながす」契機として認識したと指摘している。そして1991年、「開戦50周年」を契機に「脱走兵」という烙印が、彼らに日本の軍人恩給が些少額とはいえ支給されたことにより、事実上消滅することになった。これを機に残留者は、「脱走兵」ではなく戦時日本が掲げたインドネシア独立のための職務を果たし、さらには両国親善の橋渡し役として顕彰されるまでになった⁽²⁵⁾。

斎藤は上述のように、日本軍とインドネシア独立とは一切無関係であるとの基本的立場を貫いたが、他方で日本軍政が与えた衝撃については一定の肯定的評価をしている点は興味深い。「斎藤報告書」はこう述べている⁽²⁶⁾。

「日本の三年有半に亘る軍事占領と同化政策は恐らくは革命の戦術や組織に日本的色彩を止めしめていることであろう。殊に日本の独立支援政策が革命直前に高潮して革命遂行を容易ならしめ、且つ各種民衆団体、隣保組織等が革命組織の編成に直接役だつたであろうことは想像に難くない。のみならず日本軍の屈服—語弊を伴うかもしれないが、イ人に闘争の自信を植えつけたことも否定出来ない。此等の意味では、而して此等の意味においてのみ革命の日本的性格を認め得る。併しそれは決して独立指導ではない。」

1946年時点の所見は後年の回想でも継承されており、斎藤はこう発言している。「インドネシアが独立したのは日本のお陰であるっていうことには、僕は絶対反対なんですね。あれはインドネシア自体が血を流して取った独立なんだけれども、軍政がその中で無意味かと言うと、無意味かも知れないけれど

も、仮に無理に意味を探すとすれば、軍政を通じて彼らが自分達を訓練する機会を作った⁽²⁷⁾。」

(2) 革命の三局面

「斎藤報告書」は、インドネシア革命を三つの局面に区分して論じる。第一局面は「独立宣言公布から英軍進駐まで」とされ、この期間が約一カ月間あったことが、共和国体制の整備（国民委員会、45年憲法、正・副大統領選出等）、軍事・政治の掌握を可能とした、即ち「戦闘力培養に寄与」と指摘する。しかしながらこの間、各地で展開された日本軍からの武器強奪、政務・経済施設の強制接收、日本人の抑留等をめぐり、日本、インドネシア双方に相当数の犠牲が出たことは、「治安維持」を日本側に要求した「新占領軍」としての連合軍の方針と矛盾したものであったと斎藤は指摘する。武器問題をめぐり日本軍と抗争すると同時に、インドネシア側は、オランダの主権回復を意図し、かつ当初独立を「日本軍の策謀」とみなした英軍との対決姿勢を強めた。

しかしながら対英闘争の激化を指摘する一方斎藤は、革命が戦略的に最も重視したのは「国際同情の獲得」であったために、彼らは極力反英行動を回避すべく努め、闘争の対象を英軍の陰に隠れて上陸した蘭印民政府 Netherlands Indies Civil Administration (NICA) に次第に移していったと指摘する。このように終戦後の政治的真空を埋めるべく、インドネシア、日本、オランダ、イギリスが三すくみに角逐した革命初期の主導権争いを、斎藤は次のように統括する⁽²⁸⁾。「英軍は東南アジア連合軍管下の英軍管理地なりとの理由に基き、和蘭はその主権との領域なりとの理由に基き、日本軍は英軍占領完結に至るまで之を委任されたとの理由の下に、又イは独立国としての立場より各々治安維持に任じたのである。斯様な責任の分散は大衆を徒に混迷に陥れ、無政府的印象を植えつけたことは疑を挿めない。」

第二局面（1945年10月—1946年5月頃が該当）は「英軍の占領より対蘭政治交渉の開始まで」とされ、国内的には「革命内異分子」の活動による結束の乱れ、対外的には対蘭外交による独立交渉に向けての指導層の動きに焦点がおかれる。同時にここでは、旧オランダ本国から派遣されたファン・ポール Van Poll 調査団が独立運動は日本製だと烙印し強硬路線で臨んだのに対し、戦前からの蘭印実力者ファン・モーク Van Mook がシャフリル首相兼外相を交渉相手にインドネシア側との「円満なる妥協」以外に解決策なしとの姿勢で第一次オランダ側提案（骨子はオランダ・コモンウェルスの構成員としてのインドネシア連邦案）をまとめるまでの過程が跡付けられる。他方、対蘭協議路線を独立に向けての現実的な手段だとするシャフリルらに対し、タン・マラカからの即時完全独立を要求する動きの活発化についても注目している。外務官僚である斎藤には、独立宣言発布によりインドネシア共和国はすでに一つの実体となったと主張するタン・マラカらの立場に対してよりも、宣言された独立を国際的に承認させるべく対蘭協調が不可欠であるとのシャフリル路線の方が妥当なものとして評価されているようにも思われる。

第三局面（1946年6月頃—「斎藤報告」までが該当）は「中央政権の強化—革命勢力の肅正統一」と位置づけられたように、スカルノ、ハッタ正副大統領の指示の下でシャフリルが、徹底抗戦派のタン・マラカらを「7月3日事件」（この名称自体は「報告書」で使われていないが）で投獄し、権力基盤を固めつつ対蘭協議を進める過程が詳述される。また革命指導者が国際的承認をとりつける一環として幣制、国籍問題、総選挙問題、土侯領問題等に取り組み、「近代国家体勢の整備」に奔走する様子を好意的

に叙述している⁽²⁹⁾。

とりわけ斎藤は、日本軍政崩壊後の秩序転換期にもっとも憂慮されたインドネシア人と華僑の軋轢が当初はみられなかったことを「驚くべき事実」だと理解する。その理由として斎藤は、革命政府が中国国民政府からの独立支援を期待し華僑との衝突を予防する措置を講じたこと、国民政府も華僑に対しインドネシアに対する敵対的態度を戒める指示を出したこと、そして華僑自身も「金品の寄附に依り保身策を講ずる」等の努力をしたことの相乗効果を指摘する。しかしながら連合軍進駐が本格化した第三段階を迎えるにしたがって、西ジャワではインドネシア華僑に対する態度が「冷淡と悪意に満ち」たものとなり、6月に入ると斎藤が憂慮した華僑大量虐殺がタンゲランで発生した。

この段階においても革命政府が「日本との繋累問題に神経質な関心」を示していたとみる斎藤は、インドネシア側が最大課題であり放置されたままであった抑留日本人の帰還を「危惧された障害」もほとんどなく解決したことを高く評価する。インドネシア側が英軍からの一任をとりつけこの問題に積極的に取り組んだのは、「国際信用獲得の為」だとみる斎藤は、同時にこの時期の革命政府がアメリカ、ソ連、アジア諸国（とくにインド、中国、フィリピン）ならびに「終始渝らない革命同情者たる豪州」に対し、熱心に援助を要請する積極的な外交に外交官としての職業的共感を覚えたかのようなのである。

さらにインドネシア革命の最大弱点が「民族統一の困難と国際環境の不遇」にあると指摘する斎藤は、革命政府が「国際信用の獲得」に向けて行う努力を「誠に目覚ましものがあった」と賞賛する。のちに（1948年8月）ハッタ副大統領により自由・積極外交として定式化されるインドネシア外交原則の初期例として斎藤は、オランダ軍に対し武器を貸与したアメリカに対し「世界平和指導国」としての再考を求めたスカルノ大統領のトルーマン大統領あて抗議、さらにはインドに対する米穀50万トンの緊急輸出決定を指摘する⁽²⁵⁾。後者はインドネシアにおける「悲観的食糧事情」を国際的に喧伝したファン・モークの観測をくつがえす効果があったと同時に、独立戦争さ中の非常時にもかかわらず、食糧不足に悩む隣国への善隣外交をアピールするという国際的意義をもつものであった。8月半ばファン・モークはこの対印輸出（インド綿布との交換）を許可するものの、それはオランダによるインドネシア独立承認を意味するものではないと釘をさした⁽³⁰⁾。

むすび

上記の詳細な考察を行った後、斎藤は革命の「強み」と「弱み」をそれぞれ具体的に指摘し、それらをふまえて「革命の世界政治的意義」を展望する。革命の「弱み」について斎藤は、(1) 革命内勢力の統一維持の困難、(2) 国際同情の希薄、(3) 闘争手段たる武器及び資金の不足、(4) 独立＝日本製の刻印、の四点を箇条書き的に指摘するにとどまるのに対し、「強み」についてはより分析的な考察が加えられる⁽³¹⁾。

その第一は、英軍進駐の遅れや進駐軍が革命を過小評価したためその兵力が微弱であったこと、日本軍からの武器獲得に成功したことなどの諸要因により、「闘争組織を強力かつ迅速に形成」できたこと、第二は、戦勝国の平和秩序構想の柱の一つとして植民地自治が提唱されたが、革命はそうした「世界政治思潮と国際政治動向に合致」したこと、その中でインド、ビルマ、フィリピン、インドシナ、セイロン等の脱植民地化との連帯の契機を得たことが強調されている。

1946年後半の執筆時点で斎藤は、世界各地の植民地における政治的自覚の高揚と自治・独立への熱意の強さを認め、これが今後の世界平和に決定的な影響を与えるだろうと指摘する。そしてインドネシアで自らが目撃している事態は、まさに世界の脱植民地化のさきがけであり、その解決のあり方が国際政治の今後を展望する上での貴重な実験である、と斎藤は高揚した筆致で強調する。そうした展望に立ってインドネシア独立革命を観察した斎藤は、最後に現在ファン・モークの下でオランダが企図している連邦化構想は本質的には「植民地の維持を計るための巧妙な解決策」であり、これに対し長年の対オランダ不信を抱くインドネシアが排撃するのは必然的な結果であると指摘する。このように脱植民地化を戦後世界の不可避の流れと認識する斎藤は、「世界の責任的地位にある諸国家」が植民政策の根本的転換を前提として植民地住民の「血の叫び」に真摯に対処すべきことを提起し、69頁におよぶ報告書を終えるのであった⁽³²⁾。

註

- (1) 上記3つの時期における斎藤鎮男のインドネシアとの関わりについては、それぞれ以下を参照。『私の軍政記』日本インドネシア協会、1977年、田口三夫『アジアを変えたクーデター・インドネシア九・三〇事件と日本大使』時事通信社、1982年、『国際連合の新しい潮流』新有堂、1979年、外交官としての回想記録としての性格を有する『外交』サイマル出版、1991年も重要である。2003年4月外務省が公開した「日本外交の過誤」と題した調書は、満州事変から終戦までの日本外交の失敗を省察し、後世の指針としたものとして注目された。この調書は、1951年初吉田茂首相が当時政務課長であった斎藤鎮男を呼び作成を指示したことに端を発するが、ここからも気鋭の外務官僚であった斎藤の位置がうかがわれる。この調書の詳細については『外交史料館報』第17号（2003年9月）に詳しい。また小倉和夫『吉田茂の自問—敗戦、そして報告書「日本外交の過誤」』（藤原書店、2003年）も参照。
- (2) この時期の斎藤の経歴については、斎藤「ジャワ軍政に参画して」インドネシア日本占領期史料フォーラム編『証言集日本軍占領下のインドネシア』龍溪書舎、1991年、参照。
- (3) Goto Kenichi, *Returning to Asia: Japan-Indonesia Relations 1930s-1942* (Tokyo Ryukei Shyosha, 1997), ch. 1, 2.
- (4) 斎藤鎮男、『私の軍政記』126頁。
- (5) 斎藤鎮男「ジャワ軍政に参画して」183頁。
- (6) 斎藤鎮男「東印度独立指導の一指標」『新ジャワ』1944年11月、16頁。
- (7) 以下の点は、同上、21-23頁。
- (8) 斎藤鎮男「奉公会運動展開の新方向」『新ジャワ』1945年2月、30頁。
- (9) Goto Kenichi, *Tensions of Empire: Japan and Southeast Asia in the Colonial and Postcolonial World* (Athens: Ohio University Press, 2003), ch. 8.
- (10) 斎藤鎮男『私の軍政記』239-240頁。
- (11) 馬淵逸雄「終戦後の日本人の立場と「ジャワ抑留作業隊」」(未刊、1947)、1頁。
- (12) 斎藤鎮男『私の軍政記』、244頁。
- (13) 馬淵逸雄「終戦後の日本人の立場と「ジャワ抑留作業隊」」20頁。
- (14) ジャカルタに置かれた海軍武官府にあってインドネシア側青年民族主義者と深い関係を築いた西嶋重忠の手記「第三の真相」(未刊、1950)も、日本と青年民族主義者の関係に関する第一級の資料である(早稲田大学アジア太平洋研究センター「西嶋コレクション」所蔵)。
- (15) 斎藤鎮男「初期におけるインドネシア革命—意義、経過、批判」1946年、未公刊論文(以下、「斎藤報告書」と記す)、2頁。「斎藤報告書」はタイプ印刷で頁は付されていないため、便宜上引用者がつけた。筆者は1987年、斎藤鎮男氏から本報告書の写しの寄贈を受けた。
- (16) 同上、3-6頁。
- (17) 同上、9頁。
- (18) 同上、9-10頁。
- (19) 同上、10頁。
- (20) 同上。

- (21) 上坂冬子『南の祖国に生きて』文藝春秋, 1997年, 55頁.
- (22) 福祉友の会『月報』第196号(1996年5月), 1-6頁.
- (23) たとえば, Goto Kenichi, "Former Japanese Soldier Kumpul Otsudo (1918-2000) and His Postwar Experiences in Indonesia," A paper presented at the International Symposium of the Asia-Pacific War: Experiences and Reflections held at the Netherlands Institute for War Documentation on 21-23 November 2001.
- (24) 斎藤鎮男「ジャワ軍政に参画して」220-221頁.
- (25) Goto Kenichi, "Former Japanese Soldier...," p. 22-23.
- (26) 「斎藤報告書」11頁.
- (27) 斎藤鎮男「ジャワ軍政に参画して」183頁.
- (28) 「斎藤報告書」30頁.
- (29) 同上, 51-54頁.
- (30) 同上, 59-61頁.
- (31) 同上, 64-68頁.
- (32) 同上, 69頁.